

ダイワ・インド・ルピー債オープン (毎月分配型)

<4839>

追加型投信／海外／債券

第115期	2021年6月14日決算	第118期	2021年9月13日決算
第116期	2021年7月12日決算	第119期	2021年10月12日決算
第117期	2021年8月12日決算	満期償還	2021年11月12日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	8,287円11銭
	純資産総額	723百万円
第115期～償還期	騰落率	△2.0%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0483920211112◇

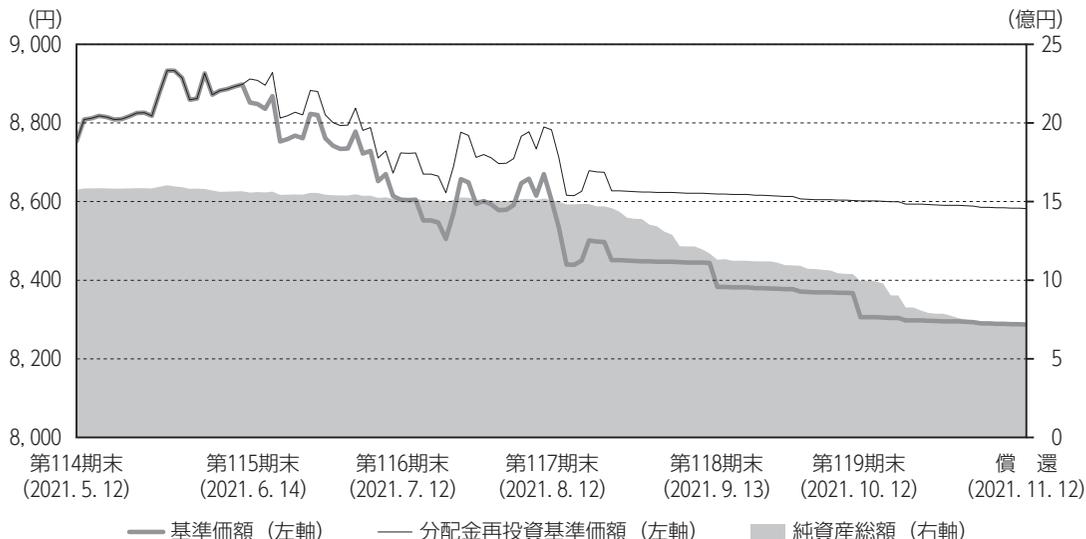
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第115期首：8,753円

償還時：8,287円11銭（既払分配金300円）

騰落率：△2.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主にインド・ルピー建ての債券に投資した結果、金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第115期～償還期 (2021. 5. 13～2021. 11. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.757%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,555円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(34)	(0.396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	17	0.193	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(13)	(0.151)	税理士費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0.950	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

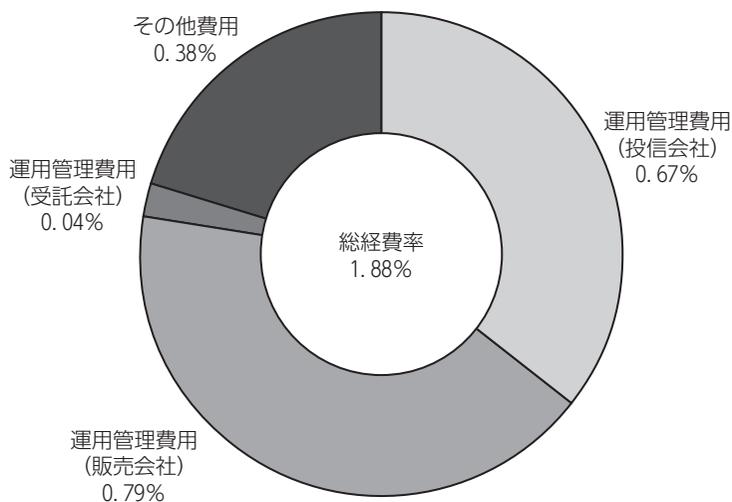
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。

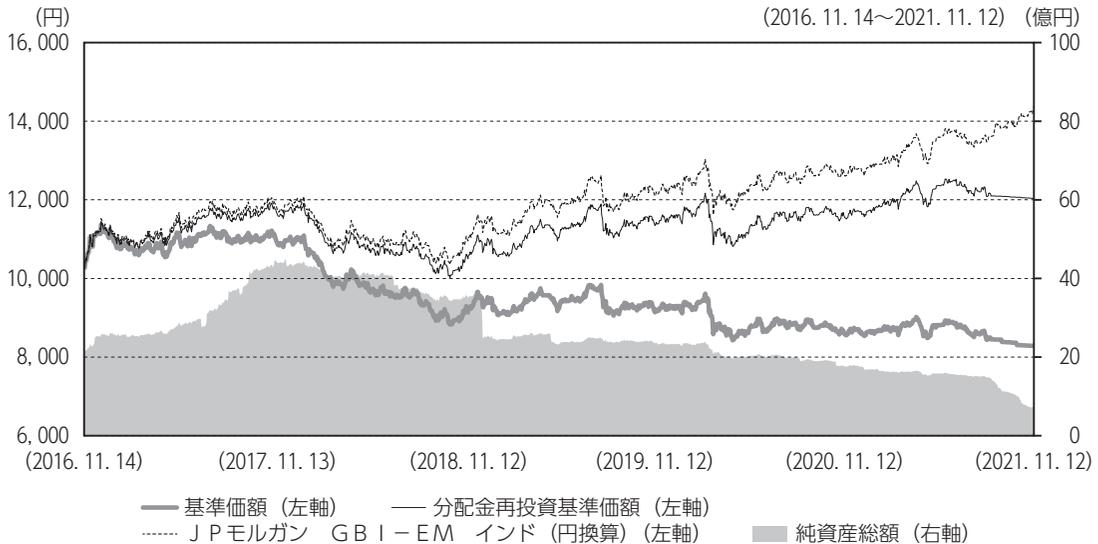


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年11月14日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は J Pモルガン G B I - E M インド (円換算) です。

	2016年11月14日 期初	2017年11月13日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 償還時
基準価額 (円)	10,272	11,016	9,210	9,258	8,679	8,287.11
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.5	△10.0	8.6	1.6	3.0
J Pモルガン G B I - E M インド (円換算) 騰落率 (%)	—	15.7	△7.2	11.1	4.2	12.6
純資産総額 (百万円)	2,134	4,452	3,546	2,374	1,780	723

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) J Pモルガン G B I - E M インド (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M インド (インド・ルピーベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。J Pモルガン G B I - E M インド (インド・ルピーベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2011. 11. 16～2021. 11. 12）

■インド債券市況

インド債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定時より2013年半ばにかけて、インドの景気が減速基調となる中でRBI（インド準備銀行）が利下げを実施したことから、金利は低下しました。その後は、米国の量的緩和の規模縮小の開始時期が迫ってきているとの見方が市場で台頭したことから、インドを含めた新興国の金融市場はおしなべて混乱し、金利は急上昇しました。2014年以降は、原油価格の下落によりインフレ率が沈静化しはじめて利下げ観測が台頭したことや、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任しインド経済の将来性に対する見方が大きく改善されたことから、金利は低下しました。2017年から2018年下旬にかけては、原油価格の上昇や干ばつの影響を受けてインフレ率が上昇したことや、インド国内の銀行における不良債権問題への懸念が高まったことから、金利は上昇基調になりました。その後は、世界各国で利下げが実施されるなど金融政策が緩和的になったことや、新型コロナウイルスの感染が拡大して景気への悪影響を軽減するためにRBIが政策金利の引き下げを実施したことなどから、金利の低下圧力が強まりました。

■為替相場

インド・ルピーは、対円でおおむね横ばいになりました。

設定当初から2015年半ばにかけて、日銀がデフレ脱却のための大規模な国債買い入れ政策を実施し円安が進行したことから、インド・ルピーは対円で上昇（円安）しました。その後は、RBI（インド準備銀行）が緩和的な政策を実施したことから、インド・ルピーの対円での下落（円高）圧力が強まりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券等を通じて、インド・ルピー建ての債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2011.11.16～2021.11.12)

■当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券等を通じて、インド・ルピー建ての債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

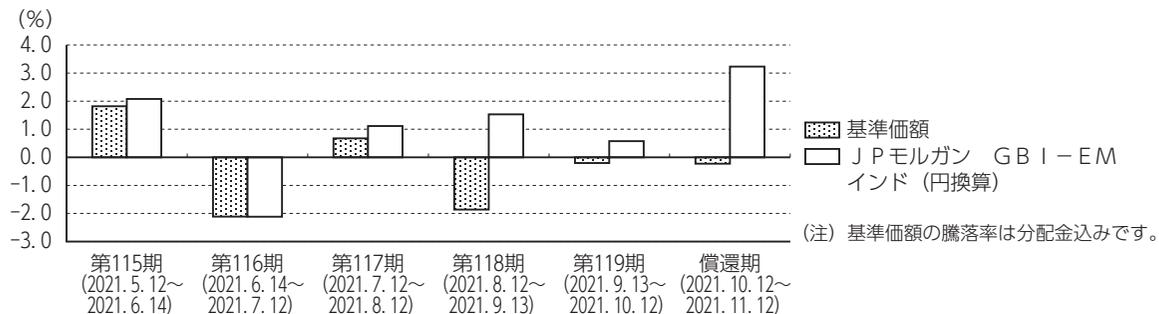
■ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

債券ポートフォリオは、国債を中心にインド・ルピー建ての債券等に投資しました。また、米ドル建社債に投資した部分については直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの当作成期における基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第12期～第16期各20円、第17期～第119期各60円の収益分配を行いました。なお、第1期～第11期は分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第115期～第119期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2021年5月13日 ～2021年6月14日	2021年6月15日 ～2021年7月12日	2021年7月13日 ～2021年8月12日	2021年8月13日 ～2021年9月13日	2021年9月14日 ～2021年10月12日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.67	0.69	0.69	0.71	0.72
当期の収益 (円)	47	31	37	6	—
当期の収益以外 (円)	12	28	22	53	60
翌期繰越分配対象額 (円)	4,631	4,602	4,580	4,527	4,467

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.85円	✓ 31.33円	✓ 37.92円	✓ 6.93円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 4,643.40	✓ 4,631.33	✓ 4,602.74	✓ 4,580.73	✓ 4,527.65
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,691.26	4,662.66	4,640.66	4,587.66	4,527.65
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,631.26	4,602.66	4,580.66	4,527.66	4,467.65

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

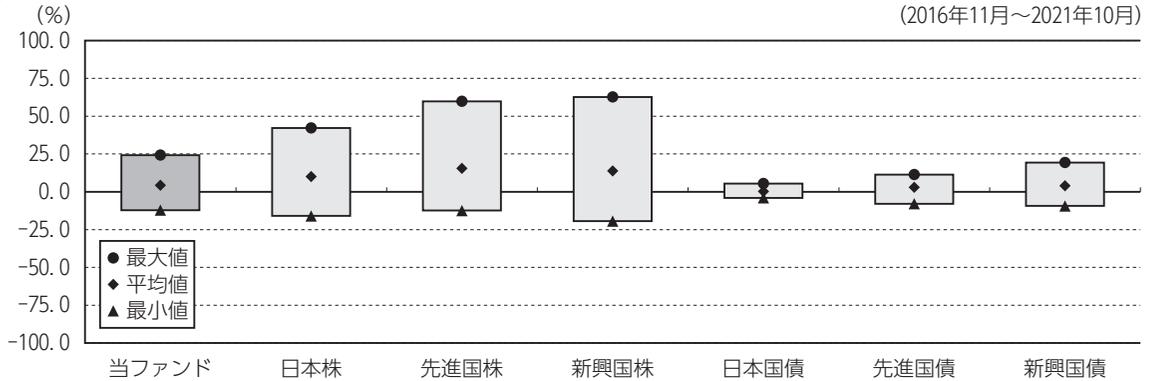


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年間（2011年11月16日～2021年11月12日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	イ．インド・ルピー建ての債券 ロ．インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの i．インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券 ii．国際機関等が発行する債券 ※以下、イ．およびロ．の債券を総称して「インド債券等」といいます。
マザーファンドの運用方法	①主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．投資対象は、次の債券とします。 i．インド・ルピー建ての債券 ii．インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの a．インドの政府、政府関係機関および企業（※）が発行する債券 b．国際機関等が発行する債券 ※インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。 （注）国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。 ロ．インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。 ハ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	4.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1
最小値	△ 12.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	償還時
	2021年6月14日	2021年7月12日	2021年8月12日	2021年9月13日	2021年10月12日	2021年11月12日
純資産総額	1,557,114,875円	1,515,714,281円	1,507,788,997円	1,130,278,865円	994,172,923円	723,894,905円
受益権総口数	1,759,135,627口	1,761,335,039口	1,752,718,814口	1,348,298,431口	1,196,867,122口	873,519,610口
1万口当り基準価額	8,852円	8,605円	8,603円	8,383円	8,306円	8,287円11銭

* 当作成期間（第115期～償還期）中における追加設定元本額は22,592,668円、同解約元本額は763,084,312円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。